

2018年12月19日

各 位

会 社 名 株式会社フルヤ金属  
代表者名 代表取締役社長 古屋 堯民  
( J A S D A Q ・ コード 7 8 2 6 )  
問合せ先 取締役経理部長 榊田 裕之  
電話番号 03(5977)3377(代)

## 自己株式の公開買付けの結果及び取得終了並びに主要株主である筆頭株主 及びその他の関係会社の異動に関するお知らせ

当社は、2018年11月19日開催の取締役会において、会社法（平成17年法律第86号。その後の改正を含みます。以下「会社法」といいます。）第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項及び当社定款の規定に基づき、自己株式の取得及びその具体的な取得方法として自己株式の公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）を行うことを決議し、2018年11月20日より本公開買付けを実施していましたが、本公開買付けが2018年12月18日をもって終了いたしましたので、お知らせいたします。

本公開買付けの終了をもって、2018年11月19日開催の取締役会の決議に基づく自己株式の取得は終了いたしました。

また、本公開買付けにより、2019年1月17日をもって当社の主要株主である筆頭株主及びその他の関係会社に異動がありますので、併せてお知らせいたします。

### 記

#### I. 本公開買付けの結果について

##### 1. 買付け等の概要

##### (1) 公開買付者の名称及び所在地

株式会社フルヤ金属 東京都豊島区南大塚二丁目37番5号

##### (2) 買付け等をする上場株券等の種類

普通株式

##### (3) 買付け等の期間

##### ① 買付け等の期間

2018年11月20日（火曜日）から2018年12月18日（火曜日）まで（20営業日）

##### ② 公開買付開始公告日

2018年11月20日（火曜日）

##### (4) 買付け等の価格

普通株式1株につき、金5,300円

(5) 決済の方法及び開始日

- ① 買付け等の決済をする金融商品取引業者・銀行等の名称及び本店の所在地  
(公開買付代理人)

三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社 東京都千代田区丸の内二丁目5番2号

- ② 決済の開始日

2019年1月17日(木曜日)

- ③ 決済の方法

公開買付期間終了後遅滞なく、本公開買付けによる買付け等の通知書を本公開買付けに係る株券等の売付け等の申込みをされた方(以下「応募株主等」といいます。(外国の居住者である株主(法人株主を含みます。以下「外国人株主」といいます。)の場合はその常任代理人))の住所又は所在地宛に郵送します。

買付けは、現金にて行います。買付けられた株券等に係る売却代金より適用ある源泉徴収税額を差し引いた金額(注)は、応募株主等(外国人株主の場合はその常任代理人)の指示により、決済の開始日以後遅滞なく、公開買付代理人から応募株主等(外国人株主の場合はその常任代理人)の指定した場所へ送金します。

(注) 公開買付けにより買付けられた株式に対する課税関係について

税務上の具体的なご質問等は税理士等の専門家にご相談いただき、ご自身でご判断いただきますようお願い申し上げます。

(イ) 個人株主の場合

(i) 応募株主等が日本の居住者及び国内に恒久的施設を有する非居住者の場合

本公開買付けに応募して交付を受ける金銭の額が、当社の資本金等の額(連結法人の場合は連結個別資本金等の額、以下同じとします。)のうちその交付の基因となった株式に対応する部分の金額を超過するとき(1株当たりの買付価格が当社の1株当たりの資本金等の額を上回る場合)は、当該超過部分の金額については、配当とみなして課税されます。また、本公開買付けに応募して交付を受ける金銭の額から、配当とみなされる金額を除いた部分の金額については株式等の譲渡収入となります。なお、配当とみなされる金額がない場合(1株当たりの買付価格が当社の1株当たりの資本金等の額以下の場合)には交付を受ける金銭の額のすべてが譲渡収入となります。

配当とみなされる金額については、20.315%(所得税及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号。その後の改正を含みます。))に基づく復興特別所得税(以下「復興特別所得税」といいます。)15.315%、住民税5%)の額が源泉徴収されます(国内に恒久的施設を有する非居住者にあつては、住民税5%は特別徴収されません。)。但し、租税特別措置法施行令(昭和32年政令第43号。その後の改正を含みます。)第4条の6の2第12項に規定する大口株主等(以下「大口株主等」といいます。)に該当する場合には、20.42%(所得税及び復興特別所得税のみ)の額が源泉徴収されます。また、譲渡収入から当該株式に係る取得費を控除した金額については、原則として、申告分離課税の適用対象となります。

なお、租税特別措置法(昭和32年法律第26号。その後の改正を含みます。)第37条の14(非課税口座内の少額上場株式等に係る譲渡所得等の非課税)に規定する非課税口座(以下「非課税口座」といいます。)の株式等について本公開買付けに応募する場合、当該非課税口座が開設されている金融商品取引業者等が三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社であるときは、本公開買付けによる譲渡所得等については、原則として、非課税とされます。なお、当該非課税口座が三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社以外の金融商品取引業者等において開設されている場合には、上記の取扱いと

異なる場合があります。

(ii) 応募株主等が国内に恒久的施設を有しない非居住者の場合

配当とみなされる金額について、15.315%（所得税及び復興特別所得税のみ）の額が源泉徴収されます。なお、大口株主等に該当する場合には、20.42%（所得税及び復興特別所得税のみ）の額が源泉徴収されます。また、当該譲渡により生じる所得については、原則として、日本国内においては課税されません。

(ロ) 法人株主の場合

応募株主等が法人株主の場合に、本公開買付けに応募して交付を受ける金銭の額が、当社の資本金等の額のうちその交付の基因となった株式に対応する部分の金額を超過するとき（1株当たりの買付価格が当社の1株当たりの資本金等の額を上回る場合）は、当該超過部分の金額について、配当とみなして、15.315%（所得税及び復興特別所得税のみ）の額が源泉徴収されます。

## 2. 買付け等の結果

### (1) 買付け等を行った株券等の数

株券等の種類	買付予定数	超過予定数	応募数	買付数
普通株式	1,000,000株	—株	1,000,000株	1,000,000株

### (2) あん分比例方式により買付け等を行う場合の計算

該当事項はありません。

## 3. 公開買付報告書の写しを縦覧に供する場所

株式会社フルヤ金属 東京都豊島区南大塚二丁目37番5号  
株式会社東京証券取引所 東京都中央区日本橋兜町2番1号

## II. 自己株式の取得終了について

### 1. 取得の内容

- (1) 取得した株式の種類 普通株式
- (2) 取得した株式の総数 1,000,000株  
(注) 発行済株式総数に対する割合 13.76%（小数点以下第三位を四捨五入）
- (3) 株式の取得価額の総額 5,300,000,000円  
(注) 上記金額には、公開買付代理人に支払う手数料その他諸経費は含まれておりません。
- (4) 取得した期間 2018年11月20日から2018年12月18日まで
- (5) 取得方法 公開買付けの方法による

なお、本公開買付けの終了をもって、2018年11月19日開催の取締役会において決議いたしました会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項及び当社定款の規定に基づく自己株式の取得は終了いたしました。

(ご参考) 2018年11月19日開催の取締役会における決議内容

- (1) 取得する株式の種類 普通株式
- (2) 取得する株式の総数 1,000,100株（上限）  
(注) 発行済株式総数に対する割合 13.77%（小数点以下第三位を四捨五入）
- (3) 株式の取得価額の総額 5,300,530,000円（上限）
- (4) 取得する期間 2018年11月20日から2019年1月31日まで

### III. 主要株主である筆頭株主及びその他の関係会社の異動

#### 1. 異動が生じる経緯

当社は、2018年11月20日から2018年12月18日までを買付け等の期間とする本公開買付けを実施していましたが、当社の主要株主である筆頭株主及びその他の関係会社である三菱商事株式会社より、その保有する当社普通株式の一部である1,000,000株について本公開買付けに応募がありました。

本公開買付けにおいて、応募株券等（本公開買付けに応募された株券等をいい、以下同じとします。）の総数が買付予定数（1,000,000株）を超えないため、当社は、応募株券等の全部の買付け等を行います。

そのため、本公開買付けの結果、本公開買付けの決済の開始日である2019年1月17日をもって、三菱商事株式会社は当社の主要株主である筆頭株主及びその他の関係会社に該当しないこととなり、また、当社の主要株主であり第2位株主である田中貴金属工業株式会社が新たに主要株主である筆頭株主に該当することとなります。

#### 2. 異動する株主の概要

##### (1) 主要株主である筆頭株主及びその他の関係会社に該当しないこととなる株主の概要

① 名 称	三菱商事株式会社	
② 所 在 地	東京都千代田区丸の内二丁目3番1号	
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役 社長 垣内 威彦	
④ 事 業 内 容	総合商社	
⑤ 資 本 金	204,447百万円（2018年9月30日現在）	
⑥ 設 立 年 月 日	1950年4月1日	
⑦ 連 結 純 資 産	6,608,727百万円（2018年9月30日現在）	
⑧ 連 結 総 資 産	16,613,704百万円（2018年9月30日現在）	
⑨ 大株主及び持株比率 （2018年9月30日現在）	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	8.89%
	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	5.97%
	東京海上日動火災保険株式会社	4.50%
	明治安田生命保険相互会社	4.08%
	いちごトラスト・ピーティーイー・リミテッド (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	2.40%
	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	2.28%
	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(三菱重工業株式会社口・退職給付信託口)	2.03%
	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	1.69%
	JP MORGAN CHASE BANK 385151 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	1.37%
	STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	1.35%
⑩ 当 社 と 当 該 株 主 の 関 係	資 本 関 係	当該株主は、2018年9月30日現在、当社の普通株式1,452,288株（所有割合（注）：20.23%）を所有し、当社の主要株主である筆頭株主及びその他の関係会社に該当します。
	人 的 関 係	当該株主より出向者2名を受け入れているとともに、当該株主の100%出資子会社である三菱商事R t Mジャパン株式会社の従業員1名を当社の社外取締役として招聘しております。
	取 引 関 係	当社は、原材料の仕入及び製品の販売等において、当該株主及びそのグループとの間に取引があり、当該株主の100%出資子会社である三菱商事R t Mジャパン株式会社は当社の主な仕入先及び販売先であります。

(注) 2018年9月30日現在の発行済株式総数(自己株式を除く)7,181,643株に対する割合(小数点以下第三位を四捨五入)をいいます。

(2) 新たに主要株主である筆頭株主に該当することとなる株主の概要

① 名 称	田中貴金属工業株式会社
② 所 在 地	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役社長執行役員 田苗 明
④ 事 業 内 容	貴金属地金(白金、金、銀ほか)及び各種産業用貴金属製品の製造・販売、輸出入並びに貴金属の回収・精製
⑤ 資 本 金	5億円(2018年3月31日現在)

3. 異動前後における当該株主の所有議決権数(所有株式数)及び総株主の議決権の数に対する割合

(1) 三菱商事株式会社

	属性	議決権の数 (所有株式数) (総株主の議決権の数に対する割合)			大株主順位
		直接所有分	合算対象分	合 計	
異動前 (2018年6月 30日現在)	主要株主である筆頭株主及びその他の関係会社	14,522個 (1,452,288株) (20.23%)	一個 (一株) (-%)	14,522個 (1,452,288株) (20.23%)	第1位
異動後	—	4,522個 (452,288株) (7.32%)	一個 (一株) (-%)	4,522個 (452,288株) (7.32%)	第3位

(2) 田中貴金属工業株式会社

	属性	議決権の数 (所有株式数) (総株主の議決権の数に対する割合)			大株主順位
		直接所有分	合算対象分	合 計	
異動前 (2018年6月 30日現在)	主要株主及びその他の関係会社	14,160個 (1,416,000株) (19.72%)	一個 (一株) (-%)	14,160個 (1,416,000株) (19.72%)	第2位
異動後	主要株主である筆頭株主及びその他の関係会社	14,160個 (1,416,000株) (22.91%)	一個 (一株) (-%)	14,160個 (1,416,000株) (22.91%)	第1位

(注1) 異動前の総株主の議決権の数に対する割合は、2018年6月30日現在の総株主の議決権の数である71,800個を基準として算出しております。

(注2) 異動後の総株主の議決権の数に対する割合は、上記の総株主の議決権の数(71,800個)から、本公開買付けにより当社が取得する当社普通株式(1,000,000株)に係る議決権の数10,000個を控除した61,800個を基準として算出しております。

(注3) 大株主順位については、2018年6月30日現在の株主名簿による株主順位に基づくものです。

(注4) 総株主の議決権の数に対する割合は、小数点以下第三位を四捨五入しております。

4. 異動予定年月日

2019年1月17日（本公開買付けの決済開始日）

5. 開示対象となる非上場の親会社等の変更の有無等

該当事項はありません。

6. 今後の見通し

上記の当社の主要株主である筆頭株主及びその他の関係会社の異動による当社の今期（2019年6月期）の連結業績に与える影響はありません。

以 上